

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1) 仕入実績

当第2四半期連結会計期間の仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当第2四半期連結会計期間 (自 平成22年2月1日 至 平成22年4月30日)	前年同四半期比 (%)
旅行事業 (百万円)	68,611	100.2
ホテル事業 (百万円)	364	132.7
その他の事業 (百万円)	—	—
合計 (百万円)	68,976	100.4

(注) 1. セグメント間の取引については、相殺消去しております。

2. 当社グループ(当社及び連結子会社、以下同じ。)は、生産形態をとっていないため、生産状況にかわって仕入状況について記載しております。

3. 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当社グループは受注形態をとっていないため、該当事項はありません。

(3) 販売実績

当第2四半期連結会計期間の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当第2四半期連結会計期間 (自 平成22年2月1日 至 平成22年4月30日)	前年同四半期比 (%)
旅行事業 (百万円)	81,935	99.0
ホテル事業 (百万円)	584	131.4
その他の事業 (百万円)	6	105.4
合計 (百万円)	82,527	99.2

(注) 1. セグメント間の取引については、相殺消去しております。

2. 当社グループは、取扱高(販売価格)を売上高として計上しております。

3. 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

2【事業等のリスク】

当第2四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結会計期間におけるわが国経済は、景気に持ち直しの動きが見られるものの、失業率が高水準にあるなど、依然として厳しい状況で推移しました。

旅行業界における海外旅行動向は、円高傾向による海外旅行の割安感、平成22年3月からの成田空港発着枠の拡大に伴う新規路線の開設、昨年の同時期に比べると低額な燃油特別付加運賃などが後押しとなり、全体として出国者数の回復が見られました。日本政府観光局（JNTO）による平成22年2月から平成22年4月にかけての日本人出国者数（推計値）は、前年同期比約2.2%増（約8.5万人増）の約406万5千人となり、前年実績を上回る見込みになっております。

このような経営環境の中で、当社グループは、主力のセグメントであります旅行事業において、少しでも多くのお客様に安心して海外旅行を楽しんでいただけるよう、「QC委員会」（Quality Control=品質向上の略）を新設して、お客様の声を商品サービスに反映させる仕組みづくりを行うなど、商品品質の管理やサービスの向上に努めつつ、旅行需要を確実に確保していくため各種の施策を展開いたしました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

①旅行事業

- 当期で創業30年目を迎え、それを記念したプロジェクトといたしまして、主力パッケージツアーである「Ciao（チャオ）」のパンフレットを平成21年11月号よりリニューアルし、「H. I. S. 30周年特別企画商品」を盛り込んだ新たな展開に注力いたしました。また、ゴールデンウィークに向けて、茨城空港を活用した当社専用チャーター便利用の特別企画を進めるなど、お客様に海外旅行への関心を高めていただくための様々な施策の展開を行いました。
- 強化課題であります法人・団体旅行への取り組みにつきましては、新規の需要が見込める地方地域への進出や官公庁など新たなお客様へのアプローチを積極的に行いました。また、今後の業務渡航や旅行需要の本格的な回復を睨み、人員補強や人材育成を行うなど、営業力の一層の強化を図りました。
- 重点的に増強を図っておりますインターネットにおける旅行販売では、オンラインやモバイルの予約機能を一層強化し、順調にお客様のご利用を伸ばすことが出来ました。平成22年3月にはホテル予約サイトを一新し、お客様のさまざまなニーズに対応できるよう、日本払いと現地払いの商品プランをご用意しました。このホテル予約サイト「H. I. S. VACATION」は、ご出発間際でも予約可能なホテルがラインアップできるようになり、また現地払いが可能な商品プランを加えていますので、即時のご予約や、即時のご回答が可能となる商品プランが大幅に増加し、お客様が一層使いやすい予約サイトとなっております。
- ビジネスクラスやファーストクラスを利用されるお客様向けには、この4月よりエグゼクティブメンバーズクラブ「CLASS ONE（クラスワン）」を開設いたしました。この「CLASS ONE（クラスワン）」は、ビジネスクラスやファーストクラスご利用のお客様に向けた当社グループでは初めての会員組織であり、お客様がそれぞれに抱かれるご要望に的確にお応えできるよう、上質で特別感のある旅の提案を実現してまいります。

以上のような各種施策を積極的に展開しましたが、株式会社日本航空をはじめとする各航空会社の厳しい経営事情を受けた仕入環境の悪化、平成22年4月に起きたアイスランドでの火山噴火によるヨーロッパ諸国の航空規制、旧正月の時期を中心にアジアからの訪日旅行需要の高まりがあり、当社の得意とするアジア方面へのご出発希望日間際の座席確保が思うように進められなかったことなどが要因となり、送客数は前年並みの結果となりました。それに加えて、前年の同時期に比べての燃油特別付加運賃の大幅な減額などもあり、当第2四半期連結会計期間における旅行事業は、売上高819億35百万円（前年同期比99.0%）と減収になりました。利益面につきましては、売上高の減少による売上総利益の減少や、商品の仕入価格に対する為替予約の影響を補うべく、効率を重視した営業展開や経費の削減などを積極的に行い、減益にはなりましたが、営業利益は26億76百万円（同79.2%）と全般的に経営環境が厳しい旅行業界において営業黒字を確保することができました。

②ホテル事業

ホテル事業におきましては、ゴールドコーストとブリスベンの2ホテルは共に、オーストラリアの国内景気後退の影響を受けましたが、当期より札幌の株式会社ウォーターマークホテル・ジャパンを連結対象に加えた結果、売上高6億3百万円（前年同期比132.8%）、営業利益13百万円（同28.7%）となりました。

③テーマパーク事業

テーマパーク事業におきましては、当社は、更生会社ハウステンボス株式会社に平成22年4月6日付で出資し、同社を子会社化いたしました（当社の株式保有割合は66.7%）。この出資は、関係者が当社の経営支援に対する諸条件に理解を示され、それを基にした長崎県と佐世保市によるご後援、そして九州の有力企業5社による共同出資というご支援を得て、実施したものであります。当社としては、ハウステンボスの事業が地域観光の振興に役立つことは無論のこと、当社グループの国内旅行事業やインバウンド事業—特に中国や韓国などのアジアからのお客様向け—とのシナジーも期待できるものと考えております。なお、同社は、平成22年4月30日付で会社更生手続を終結いたしました。

以上の結果、当第2四半期連結会計期間の連結業績は、売上高825億27百万円（前年同期比99.2%）、営業利益18億4百万円（同76.9%）、経常利益22億36百万円（同74.6%）、四半期純利益18億64百万円（同98.7%）となりました。

また、所在地別セグメントの業績は次のとおりであります。

①日本

当第2四半期連結会計期間における海外旅行動向は、円高傾向による海外旅行の割安感、平成22年3月からの成田空港発着枠の拡大に伴う新規路線の開設などが後押しとなり、全体として出国者数の回復が見られました。当社グループは、商品品質の管理やサービスの向上に努めつつ、旅行需要を確実に確保していくため各種の施策を展開いたしました。しかしながら、株式会社日本航空をはじめとする各航空会社の厳しい経営事情を受けた仕入環境の悪化、平成22年4月に起きたアイスランドでの火山噴火によるヨーロッパ諸国の航空規制、旧正月の時期を中心にアジアからの訪日旅行需要の高まりがあり、当社の得意とするアジア方面へのご出発希望日間際の座席確保が思うように進められなかったことなどが要因となり、送客数は前年並みの結果となりました。加えて、前年の同時期に比べての燃油特別付加運賃の大幅な減額などもあり、売上高798億90百万円（前年同期比98.0%）となりました。

②アメリカ

当第2四半期連結会計期間におけるアメリカセグメントは、新型インフルエンザの影響がアメリカ本土では若干残りまして、集客は減少しましたが、ハワイ・グアムなどビーチ方面の集客が好調に推移しました。また、一部拠点の現地における旅行手配業務は堅調な集客ができましたが、景気低迷や単価下落の影響を受けました。以上の結果、売上高42億85百万円（前年同期比100.7%）となりました。

③アジア・オセアニア

当第2四半期連結会計期間における韓国・台湾・香港などアジアセグメントは、日本からの旅行者数は増加しましたものの、低価格商品へ販売が集中しました。オーストラリアを中心とするオセアニアセグメントは、景気低迷や航空会社減便の影響を受けました。オーストラリアにおけるホテル事業は、レジャー需要の回復が見られ、堅調に推移しました。以上の結果、売上高50億28百万円（前年同期比110.4%）となりました。

④ヨーロッパ

当第2四半期連結会計期間におけるヨーロッパセグメントは、日本からの旅行者数が増加し堅調に推移しました。商品単価下落の影響を受けましたが、現地における旅行手配業務も堅調に集客推移した結果、売上高17億18百万円（前年同期比124.6%）となりました。

なお、金額はセグメント間取引を含めております。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、384億77百万円となり、第1四半期連結会計期間末に比べ26億49百万円減少しました。

当第2四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により資金は51億62百万円の減少（前第2四半期連結会計期間は5億15百万円の増加）となりました。これは主に、旅行前払金の増加（38億円）、売上債権（売掛金）の増加（15億55百万円）によるものです。

また、前第2四半期連結会計期間の増加は主に、仕入債務（営業未払金）の増加（42億2百万円）、旅行前受金の減少（39億91百万円）によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により資金は28億77百万円の増加（前第2四半期連結会計期間は110億14百万円の増加）となりました。これは主に、ハウステンボス株式会社の株式の取得（子会社化）による収入（27億71百万円）によるものです。

また、前第2四半期連結会計期間の増加は主に、定期預金の払戻による収入（83億62百万円）によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により資金は1億80百万円の減少（前第2四半期連結会計期間は0百万円の減少）となりました。これは主に、借入金の返済による支出（1億72百万円）によるものです。

また、前第2四半期連結会計期間の減少は主に、自己株式の取得による支出（0百万円）によるものです。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結会計期間において新たに発生した事業上及び財務上の対処すべき課題は、次のとおりであります。

○ハウステンボスとの協業体制の確立

この4月30日付で会社更生手続が終結したハウステンボス株式会社は、エンターテイメントやイベントに創意工夫を凝らし、入場料金をお客様がご利用しやすいように設定し直すなど、国内外から多くのお客様にご来園いただき、ご満足していただけるよう、様々な取り組みを行っております。当社としましては、国内外からの送客に加え、2010年夏の当社新キャラクターであります人気アニメ「ONE PIECE (ワンピース)」を利用したアトラクションをハウステンボス内で共催するなど、ハウステンボス株式会社の早期黒字化に向けて取り組んでまいります。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。